



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 三菱瓦斯化学株式会社
 コード番号 4182 URL <https://www.mgc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 政志

問合せ先責任者 (役職名) IRグループマネージャー (氏名) たき澤 諭

TEL 03-3283-5041

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	705,656	18.5	55,360	24.4	74,152	47.6	48,295	33.9
2021年3月期	595,718	2.9	44,510	29.9	50,240	61.5	36,070	70.5

(注) 包括利益 2022年3月期 66,232百万円 (24.7%) 2021年3月期 53,101百万円 (279.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	232.15		8.8	8.4	7.8
2021年3月期	173.41		7.1	6.2	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 14,883百万円 2021年3月期 5,162百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	928,651	630,887	61.2	2,733.86
2021年3月期	836,364	581,411	62.7	2,520.34

(参考) 自己資本 2022年3月期 568,766百万円 2021年3月期 524,264百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	52,090	64,954	3,666	92,257
2021年3月期	55,464	40,370	5,154	91,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		35.00		35.00	70.00	14,559	40.4	2.9
2022年3月期		45.00		35.00	80.00	16,642	34.5	3.0
2023年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		26.9	

2022年3月期中間配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当10円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	390,000	16.1	30,000	0.1	39,000	0.6	29,000	2.9	140.58
通期	800,000	13.4	61,500	11.1	81,500	9.9	61,000	26.3	296.95

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.

(注)詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	225,739,199 株	2021年3月期	225,739,199 株
2022年3月期	17,693,673 株	2021年3月期	17,726,057 株
2022年3月期	208,036,405 株	2021年3月期	208,004,306 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	427,927	24.1	32,364	69.4	46,116	74.4	35,812	49.4
2021年3月期	344,898	1.8	19,101	10.6	26,443	12.1	23,966	18.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	172.15	
2021年3月期	115.22	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年3月期	529,631		323,002		61.0	1,552.56		
2021年3月期	469,634		306,478		65.3	1,473.36		

(参考) 自己資本 2022年3月期 323,002百万円 2021年3月期 306,478百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	480,000	12.2	28,500	11.9	42,500	7.8	36,500	1.9	177.68

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の詳細はP.4.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

2. 当社は、2022年5月16日(月)に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会にて使用する決算補足説明資料は、開催同日にTDnetにて開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な子会社の異動)	14
(会計方針の変更)	14
(連結損益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
2022年3月期決算概要	25

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復がみられたものの、物流網の混乱や半導体不足が継続したことに加え、ウクライナ情勢に起因する原燃料価格の高騰や、急速な円安の進行もあり、不安定な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体向け製品の需要が市場拡大に伴って好調に推移したほか、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた自動車分野等の需要も回復しました。原燃料価格が上昇するなか、メタノール等の汎用製品の市況も上昇しました。

なお、当社グループは、当期よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、「環境変化に強い収益構造への転換」を目指し、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」、「新規事業の創出と育成の加速」、「不採算事業の見直し・再構築」の施策による事業ポートフォリオ改革を推進しております。

当社グループの売上高は、メタノール等の市況上昇や、全般的な販売数量の回復などにより、増収となりました。

営業利益は、原燃料価格の上昇や、光学樹脂ポリマーの販売数量減少などの減益要因があったものの、半導体向け製品の販売数量増加や、新型コロナウイルス感染症拡大で影響を受けた製品の需要回復、汎用製品の市況上昇などにより、増益となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、エンジニアリングプラスチック関連会社および海外メタノール生産会社に係る持分法損益が増加したことなどから、増益となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業再構築等に伴う減損損失などの特別損失が増加したものの、経常利益が増加したことなどから、増益となりました。

以上の結果、売上高7,056億円（前期比1,099億円増（18.5%増））、営業利益553億円（前期比108億円増（24.4%増））、持分法利益148億円（前期比97億円増（188.3%増））、経常利益741億円（前期比239億円増（47.6%増））、親会社株主に帰属する当期純利益482億円（前期比122億円増（33.9%増））となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

〔基礎化学品〕

メタノールは、市況が前期に比べ大幅に上昇したことなどから、増収増益となりました。

メタノール・アンモニア系化学品は、原料価格の上昇があったものの、ネオペンチルグリコールの市況上昇や、修繕費が減少したことなどにより、増収増益となりました。

ハイパフォーマンスプロダクツ^{※1}は、メタキシレンジアミン(MXDA)の需要が新型コロナウイルスの影響を受けた前年同期から回復したほか、芳香族アルデヒドの販売も堅調であったことなどから、増収増益となりました。

※1 MXDA、MXナイロン、芳香族アルデヒド等、旧特殊芳香族化学品の製品群

キシレン分離/誘導品^{※2}は、高純度イソフタル酸(PIA)の市況が上昇したことなどにより、増収増益となりました。

※2 メタキシレン、PIA等、旧汎用芳香族化学品の製品群

発泡プラスチック事業は、フラットパネルディスプレイ保護材や自動車向け材料の販売数量が増加したものの、原燃料価格の上昇などにより、前期を下回る損益となりました。

以上の結果、売上高4,199億円（前期比918億円増（28.0%増））、営業利益257億円（前期比129億円増（101.0%増））、経常利益300億円（前期比158億円増（111.3%増））となりました。

〔機能化学品〕

無機化学品は、半導体向け薬液の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原燃料価格の上昇などによりポリカーボネートの採算が悪化したものの、ポリアセタールの販売好調や、自動車分野を中心に販売数量が回復したことなどにより、増収増益となりました。

光学材料は、光学樹脂ポリマーの需要が第1四半期を底に回復に転じたものの、上半期の顧客の在庫調整などにより販売数量が減少したことなどから、減収減益となりました。

電子材料は、主力の半導体パッケージ用BT材料において、メモリーや5Gスマートフォン向けが好調に推移したことに加え、上半期を中心にPC関連機器や家電など幅広い分野で使用される汎用材料の販売数量が増加したことなどから、増収増益となりました。

「エージェレス®」等の脱酸素剤は、国内食品向けの回復等により、新型コロナウイルスの影響を受けた前期を上回る損益となりました。

以上の結果、売上高2,854億円（前期比179億円増（6.7%増））、営業利益336億円（前期比11億円減（3.4%減））、経常利益454億円（前期比78億円増（21.0%増））となりました。

〔その他の事業〕

その他の事業は前期並みの、売上高は2億円、営業損失は0億円、経常利益は0億円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ922億円増加し9,286億円となりました。

流動資産は、500億円増加し4,522億円となりました。増加の要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加などがあります。

固定資産は、422億円増加し4,764億円となりました。増加の要因は、建設仮勘定の増加などがあります。

負債合計は、428億円増加し2,977億円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより、310億円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、117億円増加しました。

純資産は、494億円増加し6,308億円となりました。増加の要因は、利益剰余金の増加などがあります。

この結果、自己資本比率は61.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11億円増加し922億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ33億円収入が減少し520億円の収入となりました。減少の要因は、棚卸資産の増加などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ245億円支出が増加し649億円の支出となりました。増加の要因は、固定資産の取得による支出の増加などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度は、前連結会計年度に比べ88億円支出が増加し36億円の支出となりました。増加の要因は、社債の発行による収入の減少などがあります。

(4) 今後の見通し

次期の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の対策が進む中で、経済環境は持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、世界的な情勢不安に加え、半導体不足や、原燃料費および物流費の高騰も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続く見通しです。

当社グループは、2021年度よりスタートした中期経営計画「Grow UP 2023」のもと、環境変化に強い収益構造への転換を図るべく、「競争優位（“差異化”）事業の更なる強化」「新規事業の創出と育成の加速」「不採算事業の見直し・再構築」等の施策を進めることで、最適な事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。次期については、差異化事業を中心に積極的な成長投資を継続するほか、新規事業創出に向けた研究開発もさらに強化していく計画です。

次期の売上高は、旺盛な半導体需要の継続等による販売数量の増加が見込まれることに加え、為替変動の影響や、韓国ポリアセタール販売会社が新たに連結対象となることなどにより、当期を上回る見通しです。

営業利益についても、修繕費の増加に加え、原燃料高や、減価償却費および研究開発費の増加が見込まれるものの、販売数量の増加や、円安効果およびポリカーボネート中国拠点の損益改善などにより、当期を上回る見通しです。

経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の増加に加え、メタノール事業に係る持分法利益の増加を見込むことなどから、当期を上回る見通しです。

以上を踏まえ、次期の連結業績は、売上高8,000億円、営業利益615億円、経常利益815億円、親会社株主に帰属する当期純利益610億円を見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル125円、1ユーロ130円と想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を経営上の最重要課題と位置付けています。企業価値の向上が株主をはじめとするすべてのステークホルダーの利益につながるとの考えに基づき、今後の事業展開のための投融資計画、財務健全性、将来の業績動向を総合的に勘案し、利益を内部留保と株主還元バランスよく配分します。内部留保は、事業の拡大・成長のための投融資と企業体質強化のために充当します。配当については安定的な配当の継続を基本に業績動向等を考慮して決定し、また、内部留保の水準と株主還元水準を考慮して自己株式の取得を機動的に実施し、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることを基本方針としております。

なお、自己株式の取得を含めた親会社株主に帰属する当期純利益に対する総還元性向40%を中期的な株主還元の目安としております。

当期の期末配当金は、1株当たり35円を予定しております。なお、中間配当金45円（普通配当35円、記念配当10円）を加えた1株当たり年間配当金は80円となる予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当金40円、期末配当金40円（年間配当金80円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用時期については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,785	102,049
受取手形及び売掛金	159,018	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	176,556
有価証券	269	6
商品及び製品	63,887	78,542
仕掛品	13,242	19,729
原材料及び貯蔵品	44,145	57,398
その他	20,209	19,381
貸倒引当金	△416	△1,453
流動資産合計	402,141	452,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	234,992	254,276
減価償却累計額	△142,718	△154,692
建物及び構築物(純額)	92,274	99,584
機械装置及び運搬具	501,700	523,244
減価償却累計額	△420,586	△442,844
機械装置及び運搬具(純額)	81,113	80,400
土地	40,774	42,889
リース資産	3,429	3,622
減価償却累計額	△1,156	△1,484
リース資産(純額)	2,272	2,138
建設仮勘定	24,766	42,385
その他	53,054	55,361
減価償却累計額	△44,325	△46,375
その他(純額)	8,729	8,986
有形固定資産合計	249,931	276,384
無形固定資産		
のれん	4,914	4,811
リース資産	5	4
ソフトウェア	2,456	2,992
その他	3,123	3,482
無形固定資産合計	10,499	11,290
投資その他の資産		
投資有価証券	158,718	171,446
長期貸付金	5,012	5,159
繰延税金資産	3,145	3,493
退職給付に係る資産	1,396	1,226
その他	6,064	8,047
貸倒引当金	△545	△607
投資その他の資産合計	173,792	188,765
固定資産合計	434,223	476,440
資産合計	836,364	928,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	75,308	92,387
短期借入金	40,087	38,925
未払費用	20,225	19,187
リース債務	543	565
未払法人税等	5,809	11,997
賞与引当金	5,770	6,144
役員賞与引当金	35	47
環境対策引当金	145	3
事業構造改善引当金	421	190
事業撤退損失引当金	—	103
資産除去債務	0	118
その他	19,599	29,298
流動負債合計	167,947	198,969
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,202	46,621
リース債務	1,643	1,537
繰延税金負債	11,828	11,458
役員退職慰労引当金	217	285
環境対策引当金	3	23
事業構造改善引当金	760	2,305
事業撤退損失引当金	142	—
関係会社事業損失引当金	—	188
その他の引当金	393	481
退職給付に係る負債	7,150	6,252
資産除去債務	5,113	5,216
その他	3,550	4,422
固定負債合計	87,006	98,794
負債合計	254,953	297,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	34,301	34,339
利益剰余金	459,790	492,455
自己株式	△21,562	△21,525
株主資本合計	514,499	547,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,419	11,376
繰延ヘッジ損益	△618	△326
為替換算調整勘定	△3,542	9,861
退職給付に係る調整累計額	△494	614
その他の包括利益累計額合計	9,765	21,526
非支配株主持分	57,146	62,121
純資産合計	581,411	630,887
負債純資産合計	836,364	928,651

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	595,718	705,656
売上原価	454,760	543,070
売上総利益	140,958	162,586
販売費及び一般管理費	96,448	107,225
営業利益	44,510	55,360
営業外収益		
受取利息	362	346
受取配当金	2,391	3,218
持分法による投資利益	5,162	14,883
その他	4,306	5,987
営業外収益合計	12,222	24,435
営業外費用		
支払利息	800	858
出向者労務費差額負担	1,368	1,361
固定資産処分損	1,461	1,580
賃貸費用	1,396	818
その他	1,466	1,024
営業外費用合計	6,492	5,644
経常利益	50,240	74,152

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,800	3,011
受取保険金	—	※1 2,616
段階取得に係る差益	—	※2 796
固定資産売却益	※3 257	—
受取補償金	152	—
補助金収入	※4 128	—
特別利益合計	2,338	6,424
特別損失		
減損損失	※5 1,695	※5 7,059
事業構造改善引当金繰入額	—	※6 1,733
貸倒引当金繰入額	—	※7 960
投資有価証券評価損	107	286
固定資産処分損	—	※8 252
損害補償損失	307	228
関係会社事業損失引当金繰入額	—	※9 188
火災による損失	—	※10 128
子会社における退職給付制度変更損失	—	109
子会社における送金詐欺損失	※11 984	—
事業撤退損	※12 287	—
子会社整理損	※13 242	—
特別損失合計	3,626	10,947
税金等調整前当期純利益	48,951	69,628
法人税、住民税及び事業税	10,180	16,542
法人税等調整額	△611	555
法人税等合計	9,568	17,098
当期純利益	39,383	52,530
非支配株主に帰属する当期純利益	3,312	4,235
親会社株主に帰属する当期純利益	36,070	48,295

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	39,383	52,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,737	△3,118
繰延ヘッジ損益	△24	△14
為替換算調整勘定	3,036	9,330
退職給付に係る調整額	2,829	1,032
持分法適用会社に対する持分相当額	1,137	6,471
その他の包括利益合計	13,718	13,701
包括利益	53,101	66,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	49,213	60,083
非支配株主に係る包括利益	3,887	6,149

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,234	439,701	△21,600	494,306
当期変動額					
剰余金の配当			△14,559		△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益			36,070		36,070
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		14		42	57
連結範囲の変動			△3		△3
持分法の適用範囲の変動			△1,418		△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		51			51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	66	20,088	37	20,192
当期末残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,789	4	△6,701	△2,877	△1,785	55,619	548,141
当期変動額							
剰余金の配当							△14,559
親会社株主に帰属する当期純利益							36,070
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							57
連結範囲の変動							△3
持分法の適用範囲の変動							△1,418
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	13,077
当期変動額合計	6,630	△622	3,159	2,382	11,550	1,526	33,269
当期末残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	41,970	34,301	459,790	△21,562	514,499
会計方針の変更による累積的影響額			△50		△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	41,970	34,301	459,739	△21,562	514,448
当期変動額					
剰余金の配当			△16,642		△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益			48,295		48,295
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		39		42	81
連結範囲の変動			441		441
持分法の適用範囲の変動			620		620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	38	32,715	36	32,791
当期末残高	41,970	34,339	492,455	△21,525	547,239

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,411
会計方針の変更による累積的影響額							△50
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,419	△618	△3,542	△494	9,765	57,146	581,360
当期変動額							
剰余金の配当							△16,642
親会社株主に帰属する当期純利益							48,295
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							81
連結範囲の変動							441
持分法の適用範囲の変動							620
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	16,736
当期変動額合計	△3,043	291	13,404	1,108	11,761	4,974	49,527
当期末残高	11,376	△326	9,861	614	21,526	62,121	630,887

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,951	69,628
減価償却費	30,686	31,999
固定資産処分損益(△は益)	1,165	1,630
のれん償却額	371	396
持分法による投資損益(△は益)	△5,162	△14,883
減損損失	1,695	7,059
補助金収入	△128	—
受取保険金	△35	△2,723
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△773	1,027
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	609	140
受取利息及び受取配当金	△2,754	△3,564
支払利息	800	858
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△1,766	△3,041
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	347	332
子会社における送金詐欺損失	984	—
売上債権の増減額(△は増加)	△16,283	△9,273
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,527	△28,992
仕入債務の増減額(△は減少)	2,687	9,792
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,890	246
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△184	49
事業構造改善引当金繰入額	—	1,733
その他	426	△9,919
小計	53,221	52,497
利息及び配当金の受取額	2,725	3,526
持分法適用会社からの配当金の受取額	3,577	4,439
利息の支払額	△791	△818
子会社における送金詐欺による支出	△984	—
法人税等の支払額	△9,259	△10,386
補助金の受取額	6,939	—
保険金の受取額	35	2,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,464	52,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△38,234	△56,347
固定資産の売却による収入	805	463
投資有価証券の取得による支出	△4,619	△11,849
投資有価証券の売却による収入	4,951	5,724
貸付けによる支出	△4,375	△824
貸付金の回収による収入	429	101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,668
その他	672	445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,370	△64,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	967	316
長期借入れによる収入	17,508	16,641
長期借入金の返済による支出	△5,886	△10,641
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△14,559	△16,642
非支配株主への配当金の支払額	△1,906	△2,551
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△396	—
その他	△568	9,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,154	△3,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	698	6,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,947	△10,028
現金及び現金同等物の期首残高	70,043	91,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	84	11,210
現金及び現金同等物の期末残高	91,075	92,257

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な子会社の異動)

当連結会計年度より、MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.は重要性が増したことから、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引について、従来は支給品の譲渡に係る収益を認識しておりましたが、支給品の譲渡に係る収益を認識せず、当該支給品の消滅も認識しない方法に変更しております。

また、顧客への商品等の販売における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から商品等の仕入先への支払額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は34,823百万円、売上原価は34,712百万円、販売費及び一般管理費は79百万円それぞれ減少し、営業利益は31百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は3百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 受取保険金の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

受取保険金	－百万円	2,616百万円
-------	------	----------

当連結会計年度の「受取保険金」は、ユーティリティー設備の停止及び製造設備の事故に係るものであります。

※2 段階取得に係る差益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

段階取得に係る差益	－百万円	796百万円
-----------	------	--------

当連結会計年度の「段階取得に係る差益」は、関連会社であった(株)ユタカケミカルの株式を第1四半期連結会計期間において追加取得し連結子会社としたことによるものであります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

固定資産売却益	257百万円	－百万円
---------	--------	------

前連結会計年度の「固定資産売却益」は、土地の売却によるものであります。

※4 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
--	--	--

補助金収入	128百万円	－百万円
-------	--------	------

前連結会計年度の「補助金収入」は、土地区画整理に伴う補助金であります。

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
減損損失	1,695百万円	7,059百万円

前連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
新潟県胎内市	天然ガス・原油生産設備	機械装置 他	1,258百万円
岡山県倉敷市	有機化学品製造設備	機械装置 他	373百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する天然ガス・原油生産設備及び有機化学品製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として1,631百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具1,486百万円、建物及び構築物132百万円、その他12百万円であります。

なお、天然ガス・原油生産設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは6%で割り引いております。有機化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度にて計上した重要な減損損失は以下のとおりであります。

重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
中華人民共和国上海市	合成樹脂製造設備	建物、機械装置 他	3,736百万円
福島県白河市	賃貸設備	建物、機械装置 他	1,194百万円
三重県四日市市	合成樹脂製造設備	機械装置 他	769百万円
新潟県新潟市	有機化学品製造設備	機械装置 他	611百万円
群馬県前橋市	製造設備	建物、機械装置 他	177百万円
岡山県倉敷市	芳香族化学品製造設備	機械装置	147百万円
北海道石狩市	製造設備	建物、機械装置 他	117百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社である三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備、当社が保有する関係会社へ貸与している賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備、芳香族化学品製造設備及び連結子会社が保有する製造設備の一部について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として6,756百万円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具4,243百万円、建物及び構築物2,084百万円、無形固定資産55百万円、その他373百万円であります。

なお、三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有限公司が保有する合成樹脂製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは10.06%で割り引いております。当社が保有する賃貸設備、合成樹脂製造設備、有機化学品製造設備及び芳香族化学品製造設備の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。連結子会社が保有する製造設備の回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.9%~10.9%で割り引いております。

また、上記以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

※6 事業構造改善引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業構造改善引当金繰入額	－百万円	1,733百万円
当連結会計年度の「事業構造改善引当金繰入額」は、事業の構造改善に伴う設備の撤去費用の発生に備えるものであります。		

※7 貸倒引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	960百万円
当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は、関係会社に対するものであります。		

※8 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
固定資産処分損	－百万円	252百万円
当連結会計年度の「固定資産処分損」は、建物、機械装置等の撤去によるものであります。		

※9 関係会社事業損失引当金繰入額の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社事業損失引当金繰入額	－百万円	188百万円
当連結会計年度の「関係会社事業損失引当金繰入額」は、関係会社の財政状態等を勘案し、将来の損失負担に備えるものであります。		

※10 火災による損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
火災による損失	－百万円	128百万円
当連結会計年度の「火災による損失」は、韓国連結子会社における火災による損失であります。		

※11 子会社における送金詐欺損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
子会社における送金詐欺損失	984百万円	－百万円
前連結会計年度の「子会社における送金詐欺損失」は、欧州連結子会社における資金流出事案によるものであります。		

※12 事業撤退損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
事業撤退損	287百万円	一百万円

前連結会計年度の「事業撤退損」は、フォトレジスト向け光学材料事業からの撤退に伴う損失であります。
事業撤退損の内訳は、減損損失144百万円、事業撤退損失引当金繰入額142百万円であります。

事業撤退損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
三重県四日市市	光学材料製造設備	機械装置 他	144百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

当社が保有する光学材料製造設備の一部について、事業撤退の意思決定により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業撤退損に含めて特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物102百万円、機械装置及び運搬具35百万円、その他6百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。

※13 子会社整理損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
子会社整理損	242百万円	一百万円

前連結会計年度の「子会社整理損」は、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴う損失であります。

子会社整理損の内訳は、減損損失219百万円、棚卸資産の評価損12百万円、従業員の退職金11百万円であります。

子会社整理損に含めた重要な減損損失

場所	用途	種類	減損損失
米国（ミシガン州）	製造設備	機械装置	219百万円

当社及び連結子会社は、原則として事業用資産については継続的に損益を把握している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに把握しております。

連結子会社が保有する上記の製造設備について、米国連結子会社の電子線架橋発泡ポリエチレンシート事業からの撤退に伴い処分する予定となったことから、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の219百万円を子会社整理損に含めて特別損失に計上しました。

なお、当該回収可能価額は売却見込額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために定期的検討を行う構成単位である「基礎化学品事業部門」、「機能化学品事業部門」を報告セグメントとしております。

当社は当連結会計年度より、事業セグメントの区分方法を見直し、「その他の事業」に含まれていたエネルギー等に関連する事業を「基礎化学品事業部門」に移管しております。

「基礎化学品事業部門」は、メタノール、メタノール・アンモニア系化学品、ライフサイエンス系製品、汎用芳香族化学品、特殊芳香族化学品、発泡プラスチック類、電力等の製造・販売を行っております。

「機能化学品事業部門」は、無機化学品、プラスチックレンズモノマー、エンジニアリングプラスチック、電子材料、脱酸素剤等の製造・販売を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は主として市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「基礎化学品事業部門」の外部顧客への売上高が14,989百万円減少、セグメント利益が14百万円減少し、「機能化学品事業部門」の外部顧客への売上高が19,833百万円減少、セグメント利益が4百万円増加し、「調整額」のセグメント損失が6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	328,078	267,457	340	△158	595,718
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,639	368	6	△8,014	—
計	335,717	267,825	347	△8,172	595,718
セグメント利益 (経常利益)	14,238	37,552	89	△1,639	50,240
セグメント資産	440,838	351,917	26,573	17,034	836,364
その他の項目					
減価償却費	16,479	13,090	82	1,034	30,686
のれんの償却額	368	—	3	—	371
受取利息	228	190	5	△61	362
支払利息	550	581	2	△335	800
持分法投資損益	1,972	3,180	—	9	5,162
持分法適用会社への投資額	73,535	30,831	—	△149	104,217
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,791	18,619	328	1,543	40,282

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,639百万円は、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,670百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額17,034百万円は、セグメント間消去△50,598百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産67,632百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額1,034百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない受取利息であります。

(5)支払利息の調整額△335百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△149百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,543百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業 (注)1	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高					
外部顧客への売上高	419,959	285,419	277	△0	705,656
セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,383	98	16	△5,499	—
計	425,343	285,518	294	△5,499	705,656
セグメント利益 (経常利益)	30,083	45,433	22	△1,387	74,152
セグメント資産	481,866	405,824	26,971	13,988	928,651
その他の項目					
減価償却費	17,165	13,083	18	1,732	31,999
のれんの償却額	393	—	3	—	396
受取利息	268	140	0	△62	346
支払利息	411	687	0	△240	858
持分法投資損益	5,136	9,747	—	0	14,883
持分法適用会社への投資額	86,149	39,434	—	△40	125,543
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,256	32,623	1	2,911	54,793

(注)1. 「その他の事業」には、報告セグメントに属していない不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,387百万円は、セグメント間取引消去△109百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,278百万円であります。

全社費用は、報告セグメントに配分していない一般管理費、金融収支、雑損益等であります。

(2)セグメント資産の調整額13,988百万円は、セグメント間消去△63,025百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産77,013百万円であります。

全社資産は、報告セグメントに配分していない現預金等であります。

(3)減価償却費の調整額1,732百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(4)受取利息の調整額△62百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(5)支払利息の調整額△240百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(6)持分法適用会社への投資額の調整額△40百万円は、主に各報告セグメントに配分していない投資額であります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,911百万円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
242,901	103,487	157,226	49,353	42,748	595,718

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
178,945	40,226	25,585	5,174	249,931

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であり、セグメント情報に開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		米国	その他の地域	合計
	中国	その他			
312,433	92,207	176,280	52,143	72,591	705,656

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他の地域	合計
189,484	50,331	29,557	7,010	276,384

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載をしております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,851	208	—	—	2,060

(注) 上記の減損損失の一部は「事業撤退損」及び「子会社整理損」に含めて表示しております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結損益計算書関係)」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
減損損失	1,160	4,694	10	1,194	7,059

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,900	—	13	—	4,914

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(のれん)

(単位:百万円)

	基礎化学品 事業部門	機能化学品 事業部門	その他の事業	調整額	合計
当期末残高	4,811	—	—	—	4,811

(負ののれん)

該当事項はありません。

(注)のれんの償却額は、セグメント情報に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,520.34円	2,733.86円
1株当たり当期純利益金額	173.41円	232.15円

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	36,070	48,295
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	36,070	48,295
期中平均株式数(株)	208,004,306	208,036,405

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の消却)

当社は、2022年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上及び機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 自己株式の取得の内容

- | | |
|-------------|--------------------------|
| ①取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②取得する株式の数 | 3,500,000株(上限) |
| ③株式の取得価額の総額 | 8,000百万円(上限) |
| ④取得する期間 | 2022年5月13日から2022年7月29日まで |
| ⑤取得の方法 | 市場買付 |

(3) 自己株式の消却の内容

- | | |
|--------------|--------------|
| ①消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ②消却する株式の数 | 3,500,000株 |
| ③消却後の発行済株式総数 | 222,239,199株 |
| ④消却予定日 | 2022年7月29日 |

3. その他

2022年3月期 決算概要

①連結経営成績

(単位:億円)

	2021年3月期 ※	2022年3月期	増減額	2023年3月期 上期予想	2023年3月期 通期予想
売上高	5,957	7,056	1,099	3,900	8,000
基礎化学品	3,357	4,253	896	2,233	4,598
機能化学品	2,678	2,855	176	1,697	3,460
その他の事業及び調整額	△ 78	△ 52	26	△ 30	△ 59
営業利益	445	553	108	300	615
基礎化学品	128	257	129	116	206
機能化学品	348	336	△ 11	202	444
その他の事業及び調整額	△ 31	△ 40	△ 9	△ 18	△ 35
営業外損益	57	187	130	90	200
経常利益	502	741	239	390	815
基礎化学品	142	300	158	171	330
機能化学品	375	454	78	232	520
その他の事業及び調整額	△ 15	△ 13	1	△ 14	△ 35
特別損益	△ 12	△ 45	△ 32	10	10
税金等調整前当期(四半期)純利益	489	696	206	400	825
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	360	482	122	290	610
1株当たり当期(四半期)純利益	173.41円	232.15円	58.74円	140.58円	296.95円

2022年3月期 連結範囲 連結子会社 71社 持分法適用会社 15社

【ご参考：主要製品群(旧セグメント)別】

	2021年3月期 ※	2022年3月期	増減額	2023年3月期 上期予想	2023年3月期 通期予想
売上高	5,957	7,056	1,099	3,900	8,000
天然ガス系化学品事業	1,582	2,262	679	1,118	2,351
芳香族化学品事業	1,834	2,028	193	1,133	2,283
機能化学品事業	2,074	2,141	67	1,321	2,698
特殊機能材事業	623	715	91	376	764
その他の事業及び調整額	△ 158	△ 91	66	△ 49	△ 97
営業利益	445	553	108	300	615
天然ガス系化学品事業	9	97	87	39	72
芳香族化学品事業	117	160	42	76	134
機能化学品事業	228	174	△ 54	104	251
特殊機能材事業	119	161	42	97	192
その他の事業及び調整額	△ 30	△ 39	△ 9	△ 18	△ 35
営業外損益	57	187	130	90	200
経常利益	502	741	239	390	815
天然ガス系化学品事業	26	140	113	95	199
芳香族化学品事業	116	160	44	76	130
機能化学品事業	255	276	20	127	313
特殊機能材事業	119	178	58	105	207
その他の事業及び調整額	△ 15	△ 13	1	△ 14	△ 35

主要製品群(旧セグメント)別の内訳は、便宜的に過去のセグメントに準じて算出した参考値となります。

※ 2022年3月期より、一部製品のセグメント変更を行っております。前年度のセグメント情報についても変更後の区分方法により作成しております。

②営業外損益項目及び特別損益項目

営業外損益項目

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	(単位:億円)	
				2023年3月期 上期予想	2023年3月期 通期予想
持分法による投資損益	51	148	97	84	206
金融収支	19	27	7		
為替差損益	8	25	16	5	△ 6
その他	△ 22	△ 13	9		
営業外損益合計	57	187	130	90	200

特別損益項目

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	2023年3月期	2023年3月期
				上期予想	通期予想
投資有価証券売却益	18	30	12		
受取保険金	—	26	26		
段階取得に係る差益	—	7	7		
固定資産売却益	2	—	△ 2		
受取補償金	1	—	△ 1		
補助金収入	1	—	△ 1		
減損損失	△ 16	△ 70	△ 53		
事業構造改善引当金繰入額	—	△ 17	△ 17		
貸倒引当金繰入額	—	△ 9	△ 9		
投資有価証券評価損	△ 1	△ 2	△ 1		
固定資産処分損	—	△ 2	△ 2		
損害補償損失	△ 3	△ 2	0		
関係会社事業損失引当金繰入額	—	△ 1	△ 1		
火災による損失	—	△ 1	△ 1		
子会社における退職給付制度変更損失	—	△ 1	△ 1		
子会社における送金詐欺損失	△ 9	—	9		
事業撤退損	△ 2	—	2		
子会社整理損	△ 2	—	2		
特別損益合計	△ 12	△ 45	△ 32	10	10

③連結財政状態

(単位:億円)

	2021年3月期末	2022年3月期末	増減額
流動資産	4,021	4,522	500
有形・無形固定資産	2,604	2,876	272
投資その他の資産	1,737	1,887	149
資産合計	8,363	9,286	922
有利子負債	984	1,176	191
その他負債	1,564	1,801	236
負債合計	2,549	2,977	428
株主資本	5,144	5,472	327
その他の包括利益累計額	97	215	117
非支配株主持分	571	621	49
純資産合計	5,814	6,308	494
負債純資産合計	8,363	9,286	922

④連結キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)

	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	554	520	△ 33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 403	△ 649	△ 245
財務活動によるキャッシュ・フロー	51	△ 36	△ 88
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	65	58
現金及び現金同等物の増減額	209	△ 100	△ 309
現金及び現金同等物の期首残高	700	910	210
連結子会社増加に伴う現金増加高	0	112	111
現金及び現金同等物の期末残高	910	922	11

⑤各種指標推移(連結)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
設備投資額(億円)	392	423	402	547	900
(うち第2四半期累計)	186	224	158	220	490
減価償却費(億円)	274	295	306	319	340
(うち第2四半期累計)	135	144	151	158	160
研究開発費(億円)	186	196	199	210	245
(うち第2四半期累計)	91	94	98	101	120
期末人員数(人)	8,276	8,954	8,998	9,888	10,541
ROA(総資産経常利益率)	8.7%	3.9%	6.2%	8.4%	8.5%
ROE(自己資本利益率)	11.3%	4.3%	7.1%	8.8%	10.4%
ROIC(投下資本利益率)※1	10.9%	4.9%	7.7%	10.4%	10.4%
1株当たり配当金	70.0円	70.0円	70.0円	80.0円※2	80.0円
(うち第2四半期末)	35.0円	35.0円	35.0円	45.0円※2	40.0円

※1 ROIC(投下資本利益率) = 経常利益/投下資本

※2 記念配当10.0円を含む

⑥為替・市況前提

	2018年3月期		2019年3月期		2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年 3月期
	実績		実績		実績		実績		実績		予想
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	通期
平均為替レート(JPY/US\$)	111	111	110	112	109	109	107	105	110	115	125
平均為替レート(JPY/EUR)	126	133	130	127	121	120	121	126	131	130	130
原油価格(Dubai) (US\$/BBL)	50	62	73	65	64	56	37	52	69	87	100
メタノール(US\$/MT) (アジアスポット平均価格)	296	381	408	335	277	245	194	319	370	428	420
原料キシレン (US\$/MT)	650	725	845	730	705	640	420	560	780	875	975
ビスフェノールA ※ (US\$/MT)	1,100 ~1,300	1,200 ~1,700	1,600 ~1,900	1,200 ~1,800	1,000 ~1,450	1,050 ~1,350	900 ~1,450	1,400 ~3,300	2,750 ~3,700	2,100 ~3,150	1,700 ~2,300
ポリカーボネート ※ (US\$/MT)	2,500 ~2,900	2,900 ~3,900	2,700 ~3,800	2,100 ~2,800	1,900 ~2,250	1,650 ~2,000	1,500 ~2,150	2,100 ~4,000	3,100 ~4,050	2,650 ~3,650	2,200 ~3,000

※ 期間中の最小値および最大値を表記しております。